

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート
 ～設備投資動向について～
2017年度設備投資は大幅増加の見込み

【調査趣旨】

当社では県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、2015年度より年に一度アンケート調査を実施している。17年度も「滋賀県内企業動向調査（2017年1-3月期）」において調査を行った。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査（特別アンケート）」
- ・調査時期：2017年1月30日～2月14日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 936社
- ・有効回答数：142社（有効回答率15%）うち製造業76社、非製造業66社

【調査結果の要旨】

1. 製造業、非製造業とも増加の見込み（表1）

- ・16年度、17年度の設備投資額について、金額の回答があった142社の合計額についてみると、16年度の着地見込みは221億1,200万円、17年度の計画は254億9,100万円で16年度対比+15.3%と大幅増加する見通しとなった。
- ・業種別では、製造業の16年度の投資額は180億100万円、17年度の計画は203億5,400万円（+13.1%）、非製造業は16年度が41億1,100万円、17年度の計画は51億3,700万円（+25.0%）と、製造業は約24億円、非製造業は約10億円増加する見込み。

2. 「1,000万円以下、個人」が4割減、「3億円超」は7割増の見込み（表2）

- ・「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、16年度の着地見込みは1億5,700万円、17年度の計画は1億8,100万円と、2,400万円の増加（+15.3%）となる見込み。
- ・企業規模別にみると差は大きい。資本金が「1,000万円以下、個人」では、17年度計画は16年度に対して約4割減と、減少幅が大きい。一方で「3億円超」企業では17年度計画額が12億2,700万円と、7割近く増加する見込みである。

3. 増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める（図1）

- ・17年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の73.2%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」（42.3%）、「新規事業対応・新製品開発」（27.6%）、「省エネ・環境対応」（25.2%）と続き、例年と大きな変動はない。

4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割を占める（図2）

- ・17年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が62.2%と6割に達した。

5. 資金調達方法は「借入金」が拡大の見込み（図3）

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、16年度の見込みは「自己資金」が約5割、次いで「借入金」約4割となった。17年度は「借入金」の割合が拡大し、「自己資金」とともに約4割となる見込みである。

6. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が最多

- ・設備投資に関して期待する施策についてたずねたところ、「補助金制度の拡大」が61.0%と、6割を超えた。次いで、「設備投資減税の拡大」（54.2%）、「法人税率の引き下げ」（41.4%）が続いた。

以上

本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)



(株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 4階

<http://www.keibun.co.jp/>

1. 製造業、非製造業とも増加の見込み

16年度、17年度の設備投資額について、金額の回答があった142社の合計額についてみると、16年度の着地見込みは221億1,200万円、17年度の計画は254億9,100万円で16年度対比+15.3%と大幅増加する見通しとなった。

業種別では、製造業の16年度の投資額は180億100万円、17年度の計画は203億5,400万円(+13.1%)となる見込み。増加率では全体平均をやや下回ったものの、非製造業に比べて元々の投資額が大きいため、約24億円の増加となる見込み。電気機械(+212.8%)、木材・木製品(+153.7%)、化学(+78.7%)、一般機械(+64.3%)で大幅なプラスになる一方、繊維(-57.3%)、窯業・土石(-52.5%)等で大幅なマイナスが見込まれている。

非製造業は16年度が41億1,100万円、17年度の計画は51億3,700万円(+25.0%)と、約10億円増加する見込みである。建設(+285.9%)は約3倍、サービス(+116.1%)は約2倍と大幅に増加する見込みであるが、その他の非製造業(-56.1%)、小売(-43.2%)、卸売(-43.1%)は大きく減少する見込み。

表1 設備投資動向

(単位:百万円、%)

業種※1	回答社数	16年度 見込	17年度 計画	増減額	増減率
全体	142	22,112	25,491	3,378	15.3
製造業	76	18,001	20,354	2,352	13.1
繊維	7	744	318	-426	-57.3
木材・木製品	4	55	140	85	153.7
化学	9	298	533	235	78.7
窯業・土石	6	4,330	2,057	-2,273	-52.5
食料品	5	2,267	1,577	-690	-30.4
金属製品	11	1,002	860	-141	-14.1
一般機械	7	5,932	9,745	3,813	64.3
電気機械	7	561	1,753	1,193	212.8
その他の製造業	20	2,812	3,370	558	19.8
非製造業	66	4,111	5,137	1,026	25.0
建設	19	495	1,909	1,414	285.9
卸売	11	304	173	-131	-43.1
小売	8	582	331	-252	-43.2
運輸・通信	7	217	269	51	23.7
サービス	16	786	1,698	912	116.1
その他の非製造業	5	1,727	758	-969	-56.1

(※1) 回答数が3社以下の7業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送機械

非製造業:不動産、電気・ガス、その他の非製造業)については、その他の製造業・非製造業にまとめた。

(※2) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算に

おいて一致しない場合がある。

2. 「1,000万円以下、個人」が4割減、「3億円超」は7割増の見込み

「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、16年度の着地見込みは1億5,700万円、17年度の計画は1億8,100万円と、2,400万円の増加（+15.3%）となる見込み。

しかし企業規模別にみると差は大きい。資本金が「1,000万円以下、個人」では、17年度計画は16年度に対して約4割減と、減少幅が大きい。一方で「3億円超」企業では17年度計画額が12億2,700万円と、7割近く増加する見込みである。「3億円超」企業は元々の投資額が大きく、その増加が全体をけん引する結果となった。

表2 1社当たりの投資額 (単位:百万円、%)

資本金区分	回答社数	16年度見込	17年度計画	増減額	増減率
全体	141	157	181	24	15.3
1,000万円以下、個人	22	38	23	-15	-39.8
1,000万円超～5,000万円以下	68	47	56	9	19.6
5,000万円超～1億円以下	32	300	227	-73	-24.4
1億円超～3億円以下	8	55	54	-1	-1.9
3億円超	11	732	1,227	495	67.6

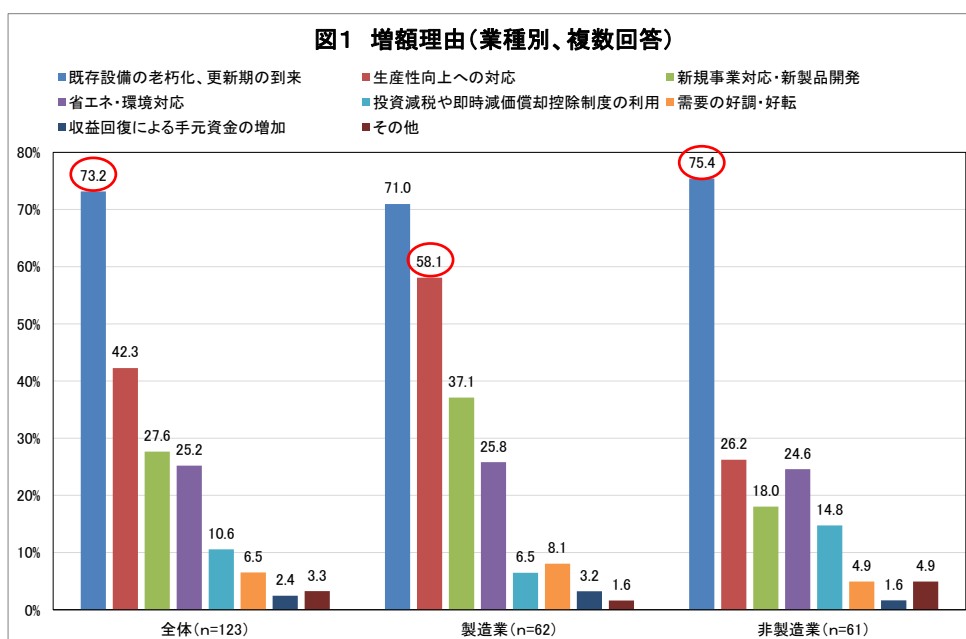
(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※2) 資本金区分不明先(1社)を除いて集計。

3. 増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める

17年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の73.2%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(42.3%)、「新規事業対応・新製品開発」(27.6%)、「省エネ・環境対応」(25.2%)と続き、例年と大きな変動はない。

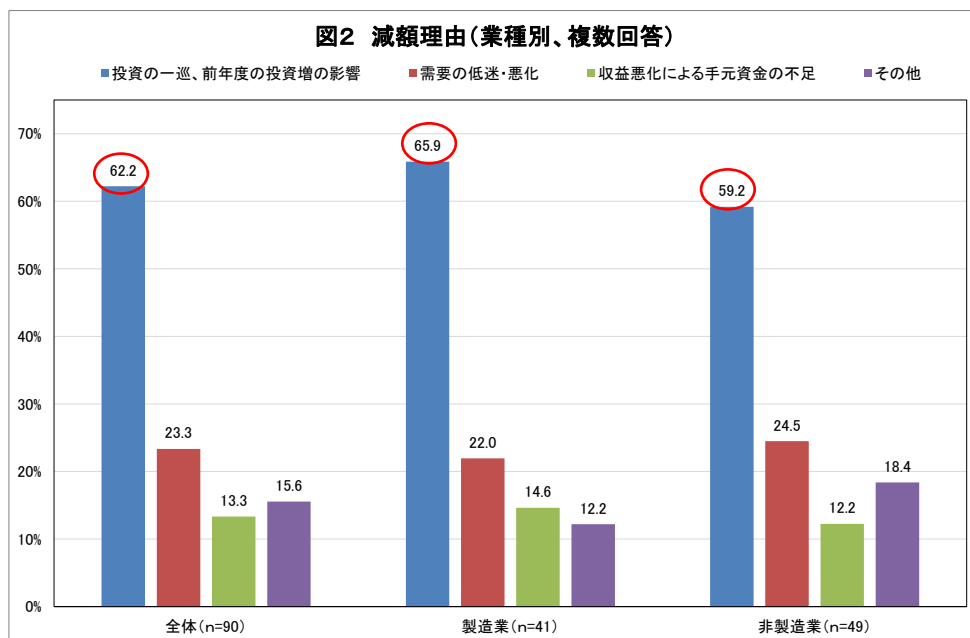
業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」が58.1%と全体平均を大きく上回った。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(75.4%)と「投資減税や即時減価償却控除制度の利用」(14.8%)で全体平均を上回ったものの、その他の主な項目では全体平均を下回った。



4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割を占める

17年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が62.2%と6割に達した。次いで、「需要の低迷・悪化」(23.3%)、「その他」(15.6%)と続いた。

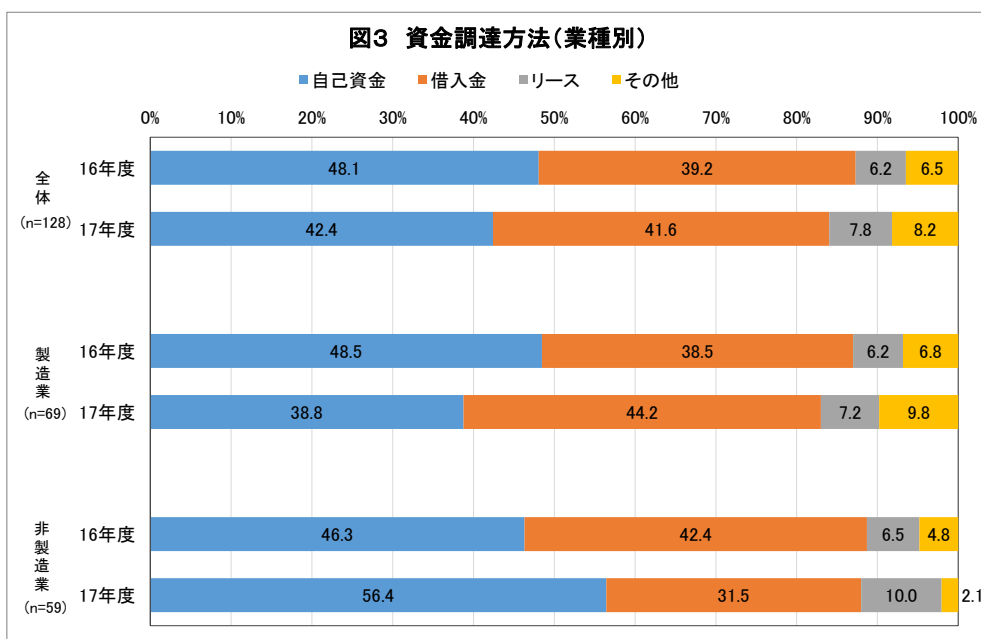
業種別で見ると、製造業では「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が65.9%と全体平均を上回った。非製造業は「需要の低迷・悪化」(24.5%)と「その他」(18.4%)で全体平均を上回った。



5. 資金調達方法は「借入金」が拡大の見込み

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、16年度の見込みは「自己資金」が約5割、次いで「借入金」が約4割となった。17年度は「借入金」の割合が拡大し、「自己資金」とともに約4割となる見込みである。

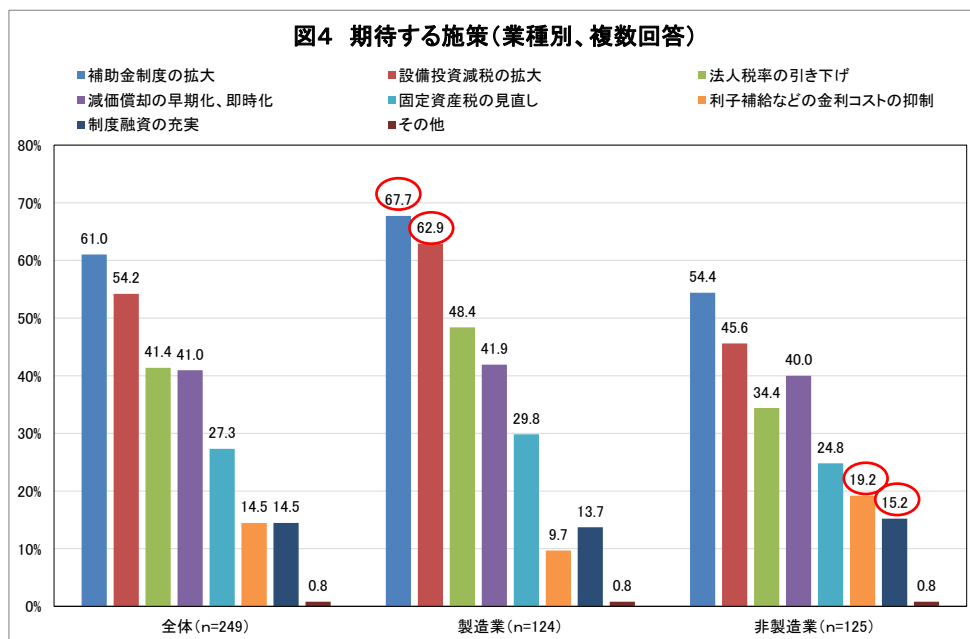
業種別で見ると、製造業は16年度に約5割を占めた「自己資金」が17年度は減少(48.5%→38.8%)し、「借入金」(38.5%→44.2%)が「自己資金」を上回る見込み。非製造業は逆に「自己資金」の割合が高まる(46.3%→56.4%)見込みである。



6. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が最多

設備投資に関して期待する施策についてたずねたところ、「補助金制度の拡大」が61.0%と、6割を超えた。次いで、「設備投資減税の拡大」(54.2%)、「法人税率の引き下げ」(41.4%)が続いた。

業種別に特徴をみると、製造業では「補助金制度の拡大」(67.7%)が7割近くに上り、また、「設備投資減税の拡大」(62.9%)が6割を超えた。一方、非製造業では「補助金制度の拡大」(54.4%)が最も多いものの、製造業と10ポイント以上の差が開いた。「利子補給などの金利コストの抑制」(19.2%)、「制度融資の充実」(15.2%)等の金融面を意識した回答が全体平均を上回った。



7. 設備投資に関する自由回答

大業種	業種	記載内容	
製造業	繊維	必要に応じて設備投資する。OA機器等はリース、他は額により借入金または自己資金。	
	木材・木製品	今後5～10年間のスパンで設備投資を続けていきたい。 外部環境の変化、自社の業績状況を見て随時検討して投資していく。	
	化学	長期的な見通しでは、設備老朽による更新が主となる。	
		2017年度は得意先が増加し、設備が必要な商品になるので積極的に投資していく。	
		設備の近代化による生産性の向上、労働環境の改善による生産性の向上。 当面は老朽設備の更新。 償却済み設備の随時更新。	
	食料品	必要最低限老朽化に伴う設備更新を行う。 グローバルな需要、インバウンドに対応した設備投資。 ここ1～2年本社、店舗新築等大きな設備投資を行った。必要不可欠な投資は行うが、ここしばらくは投資を抑制したい。 現状設備維持。	
		金属製品	補助金の利用により積極的に設備投資を行ったので、これからは回収の方に力を入れる予定。 数年度に大型設備投資を検討中。
		一般機械	新製品の開発および生産設備への投資は積極的に実施していく。 長期的には事業拡大に向けた投資を計画しているが、足元の市況・為替状況に不透明感があるため、投資タイミング・規模については都度精査していく予定。
	その他の製造業	現在好調な状況になってきているが、大きな投資については補助金等を使っていきたい。 顧客より小ロット、短納期、高品質の要望が強く、人材不足を補うため、最新機械での対応とロボット化を進めていく。 品質向上、生産性アップに対しては積極的に投資。 製造機械が約50台あり毎年更新が必要。 先行き不透明のため設備投資は抑制方向。	
		全面移転に際し、生産設備規模を縮小して実施。以降、維持で増強はしない方向にある。16年度投資は大枠方針は従前同様だが、供給力を保つための若干の増強であり、一時的なもの。 省力化、自動化設備の導入を3年間積極的に実施していく計画。	
ここ数年多額の投資を行い、増産をした。欠損金の償却を可能な限り早く行いたいので、当分の間投資は抑制したい。 投資(リスク)なくして発展なし。 中期的には耐用対応。長期的には特殊技術の競争力を増す。			
砂利生産プラントは引き続きメンテの更新。重機、ダンプについても現状の中で入替予定。 基本的には新たな投資は抑制、更新期到来分のみを対応。 今後は費用対効果を見極めながら必要なもののみ実施していく。 中長期的に賃貸不動産投資を考えている。			
長期金利が低い間にできるだけ資金を調達し太陽光発電装置を増設したい。7～8年以内に投資額を回収し、将来の安定収入としていきたい。 現状と同程度は維持したいが業況次第である。 業況が不透明な部分があり動向を見守っているが、少しずつでも拡大を図りたい。 現状、所有設備については、リースによるスタンスをとっている。リース満了か、老朽化による入れ替えを継続していく。			
非製造業	卸売	業績によるが、将来に向けた投資を検討している。 定期的な設備の更新は毎年必要に応じて実施する。売上の増加につながる設備投資も同じく実施する。 需要の伸び悩みのため設備投資は考えていない。	
		運輸・通信	車両の入れ替えは定期的に行う。 基本的には老朽化設備の更新が優先となる。 雇用人員の採用が難しいので設備投資が不安になる。
		サービス	社屋の老朽化による建直し、改修もしくは移転等の設備投資を考える時期が近いと思われる。 基本は人員不足の解消が先決。 ホテルの建物、設備の老朽化を更新することにより、以後20～30年の営業継続を可能にするための設備投資を行う。 固定費(設備)はなるべく減らす方針。 店舗の移転および新築により来店客の増大を図る。 設備投資にからみ、借入金利率交渉が第一と考える。サービス業のため、設備改善は不可欠。

以上